

貸借対照表

(平成16年2月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,168,094	流動負債	8,671,671
現金預金	3,380,574	買掛金	1,799,378
売掛金	26,682	短期借入金	5,840,605
有価証券	50,283	未払金	85,386
商品	3,451,094	未払法人税等	371,569
前渡金	49,593	未払消費税等	48,833
前払費用	11,020	未払費用	401,719
繰延税金資産	141,050	賞与引当金	101,047
短期貸付金	10,041	新株引受権	2,500
その他の流動資産	47,837	その他の流動負債	20,632
貸倒引当金	85		
固定資産	11,894,417	固定負債	2,655,858
有形固定資産	7,137,109	社債	800,000
建物	2,602,764	長期借入金	1,517,046
構築物	341,454	退職給付引当金	112,746
車両運搬具	11,296	役員退職慰労引当金	181,520
器具備品	90,994	その他の固定負債	44,544
土地	3,867,463	負債合計	11,327,530
建設仮勘定	223,137	(資本の部)	
無形固定資産	149,716	資本金	484,984
借地権	118,205	資本剰余金	213,497
電話加入権	29,973	資本準備金	213,497
その他の無形固定資産	1,536		
投資等	4,607,591	利益剰余金	6,979,812
投資有価証券	300,134	利益準備金	121,246
子会社株式・出資金	120,263	任意積立金	6,163,401
出資金	5,200	買換資産圧縮積立金	21,401
長期貸付金	223,913	別途積立金	6,142,000
長期前払費用	61,481	当期末処分利益	695,165
繰延税金資産	91,932		
差入保証金	3,032,515	株式等評価差額金	56,686
保険積立金	154,507		
投資不動産	594,558		
その他の投資	53,538		
貸倒引当金	40,453	資本合計	7,734,981
資産合計	19,062,511	負債及び資本合計	19,062,511

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		2,758,171 千円
投資不動産の減価償却累計額		76,300 千円
(2) 子会社に対する短期金銭債権		34,529 千円
長期金銭債権		62,454 千円
短期金銭債務		18,472 千円
(3) 担保に供されている資産	預 金	357,000 千円
	建 物	991,411 千円
	土 地	3,867,463 千円
	投資有価証券	83,600 千円
	保 険 積 立 金	41,205 千円
	投 資 不 動 産	273,115 千円
(4) 保証債務		8,486 千円
(5) リース資産	POS 及び電算機器一式	
(6) 新株引受権の行使により発行する株式内容	普通株式	
新株引受権残高		250,000 千円
発行価格		100 円につき 100 円
(7) 商法施行規則第 124 条 3 号に規定する時価を 付したことにより増加した純資産額		56,686 千円
(8) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。		

損 益 計 算 書

(自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日) (単位：千円)

科		目	金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益			
		売上高		31,656,740	
		営業費用			
		売上原価	21,591,248		
		販売費及び一般管理費	8,888,774	30,480,023	
		営業利益		1,176,716	
	営業外損益の部	営業外収益	受取利息及び配当金	46,299	
			雑収益	184,038	230,338
		営業外費用	支払利息	89,937	
			社債利息	22,400	
雑損失			21,032	133,369	
経常利益				1,273,685	
特別損益の部	特別損失				
	固定資産除却損	4,561			
	差人保証金返還請求権放棄損	21,100			
	有価証券償還損	4,000			
	投資有価証券評価損	3,406	33,068		
税引前当期利益				1,240,616	
法人税、住民税及び事業税法 法人税等調整額			618,341 51,360	566,981	
当期純利益				673,635	
前期繰越利益				21,530	
当期末処分利益				695,165	

損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高	営業取引	
	売上高	61,152 千円
	仕入高	34,676 千円
	販売費及び一般管理費	244,227 千円
	営業取引以外	41,632 千円
(2) 1 株当たりの当期純利益		1,858 円 52 銭
(3) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。		

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法... 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法... 売価還元原価法によっております。ただし、配送センター分については最終仕入原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。
無形固定資産
定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末にける退職給付債務及び、年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に該当する引当金であります。</p>
(5) リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) その他	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>

- (7) 1 株当たり当期純利益 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」
(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期
純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会
計基準適用指針第 4 号) が平成 14 年 4 月 1 日
から開始する営業年度に係る計算書類から適
用されることとなったことに伴い、当営業年度
から同会計基準及び同適用指針によっており
ます。
- (8) 改正商法施行規則 商法施行規則により改正後の商法施行規則に
より計算書類等を作成しております。

利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	695,165,773
任 意 積 立 金 取 崩 高	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	488,926
計	695,654,699
これを次のとおり処分します。	
株 主 配 当 金	71,776,800
(1 株 当 た り 200 円)	
役 員 賞 与	7,000,000
(うち 監 査 役 分)	(800,000)
別 途 積 立 金	600,000,000
次 期 繰 越 利 益	16,877,899